CRÉDIT AGRICOLE
LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

Press Release

平成23年11月25日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

平成23年度第2四半期（上半期）報告

クレディ・アグリコル生命（代表取締役　浜口 政司）の平成23年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

＜ 目　次 ＞

1．主要業績	……	1 頁
2．一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3．資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4．中間貸借対照表	……	7 頁
5．中間損益計算書	……	9 頁
6．株主資本等変動計算書	……	10 頁
7．経常利益等の明細（基礎利益）	……	13 頁
8．債務者区分による債権の状況	……	14 頁
9．リスク管理債権の状況	……	14 頁
10．ソルベンシー・マージン比率	……	15 頁
11．特別勘定の状況	……	17 頁

以　上

本リリースに関する問合せ先
クレディ・アグリコル生命保険株式会社　広報担当:萩原
TEL　03-4590-8424 / FAX　03-4590-8401

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

・保有契約高　（単位：件、百万円、％）

区　　分	平成２２年度末		平成２３年度 第２四半期（上半期）末			
	件　数	金　額	件　数		金　額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	―	―	―	―	―	―
個人年金保険	8,139	29,993	9,783	120.2	34,217	114.1
団体保険	―	649	―	―	3,770	580.4
団体年金保険	―	―	―	―	―	―

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高　（単位：件、百万円、％）

区分	平成２２年度 第２四半期（上半期）				平成２３年度 第２四半期（上半期）					
	件 数	金　額			件 数		金　額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個　人　保　険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
個人年金保険	977	4,407	4,407	―	1,739	178.0	7,816	177.3	7,816	―
団　体　保　険	―	―	―	―	―	―	3,158	―	3,158	―
団体年金保険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については、基本保険金額）です。

（2）年換算保険料

・保有契約　　（単位：百万円、％）

区　分	平成２２年度末	平成２３年度 第２四半期 （上半期）末	前年度 末比
個人保険	―	―	―
個人年金保険	2,717	3,287	121.0
合計	2,717	3,287	121.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	―	―	―

・新契約　　（単位：百万円、％）

区　分	平成２２年度 第２四半期（上半期）	平成２３年度 第２四半期（上半期）	前年 同期比
個人保険	―	―	―
個人年金保険	347	600	172.8
合計	347	600	172.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	―	―	―

（注）年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した）金額です。

（3）主要収支項目　　（単位：百万円、％）

区　分	平成２２年度 第２四半期（上半期）	平成２３年度 第２四半期（上半期）	前年 同期比
保険料等収入	3,487	6,134	175.9
資産運用収益	55	810	1,471.9
保険金等支払金	1,377	574	41.7
資産運用費用	796	2,451	307.7

（4）総資産　　（単位：百万円、％）

区　分	平成２２年度末	平成２３年度 第２四半期 （上半期）末	前年度 末比
総資産	33,757	36,439	107.9

２．一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

平成23年９月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	8,700.29 円（前年度末比 △1,054.81 円）
日本 10 年新発国債利回り	1.020％ （前年度末比 △0.235％）
円／米ドル相場	76.65 円 （前年度末比 △6.50 円）
円／ユーロ相場	104.11 円 （前年度末比 △13.46 円）

（２）当社の運用方針

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、預金や公社債を中心とした運用を行っております。

（３）運用実績の概況

平成 23 年９月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 33.7 億円増加し、215.7 億円となりました。
また、平成 23 年上半期の一般勘定の資産運用収益(純額)は△638.5 百万円となりました。

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	平成２２年度末		平成２３年度第２四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,901	10.4	1,323	6.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	12,245	67.3	16,112	74.7
公社債	452	2.5	452	2.1
株式	—	—	—	—
外国証券	10,187	56.0	14,704	68.1
公社債	10,158	—	14,660	—
株式等	29	—	43	—
その他の証券	1,604	8.8	954	4.4
貸付金	—	—	—	—
不動産	3	0.0	2	0.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	4,051	22.3	4,141	19.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	18,201	100.0	21,579	100.0
うち外貨建資産	10,700	58.8	14,670	68.0

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区分	平成２２年度第２四半期（上半期）	平成２３年度第２四半期（上半期）
現預金・コールローン	△140	△577
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2,069	3,867
公社債	0	0
株式	—	—
外国証券	2,770	4,517
公社債	2,770	4,502
株式等	—	14
その他の証券	△700	△650
貸付金	—	—
不動産	△0	△0
繰延税金資産	—	—
その他	214	89
貸倒引当金	—	—
合計	2,142	3,378
うち外貨建資産	3,353	3,970

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（3）資産運用収益

（単位：百万円）

区　　分	平成２２年度 第２四半期（上半期）	平成２３年度 第２四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	12	277
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	11	276
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	533
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	533
その他	—	0
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	42	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合　　計	55	810

（4）資産運用費用

（単位：百万円）

区　　分	平成２２年度 第２四半期（上半期）	平成２３年度 第２四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	38	16
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	16
その他	38	0
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	1,432
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合　　計	38	1,449

（５）売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

（６）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	平成２２年度末					平成２３年度第２四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
責任準備金対応債券	9,761	9,544	△216	12	229	14,270	15,029	758	792	33
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他有価証券	2,486	2,483	△2	0	3	1,850	1,841	△9	0	10
公社債	452	452	0	0	0	451	452	0	0	―
株式	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
外国証券	429	426	△2	0	3	443	434	△9	0	10
公社債	399	397	△2	0	3	399	390	△9	0	10
株式等	29	29	―	―	―	43	43	―	―	―
その他の証券	1,604	1,604	0	0	0	954	954	―	―	―
買入金銭債権	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
譲渡性預金	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合計	12,247	12,028	△219	13	232	16,121	16,870	749	793	43
公社債	452	452	0	0	0	451	452	0	0	―
株式	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
外国証券	10,190	9,970	△219	12	232	14,714	15,463	748	792	43
公社債	10,161	9,941	△219	12	232	14,670	15,419	748	792	43
株式等	29	29	―	―	―	43	43	―	―	―
その他の証券	1,604	1,604	0	0	0	954	954	―	―	―
買入金銭債権	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
譲渡性預金	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額については、該当する有価証券を保有していないため、記載しておりません。

（７）金銭の信託の時価情報

該当ありません。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	平成２２年度末 要約貸借対照表 (平成２３年3月３１日現在)	平成２３年度 中間会計期間末 (平成２３年9月３０日現在)
	金　額	金　額
（資産の部）		
現金及び預貯金	2,458	1,825
コールローン	―	―
買現先勘定	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―
買入金銭債権	―	―
商品有価証券	―	―
金銭の信託	―	―
有価証券	27,301	30,484
（うち国債）	(200)	(200)
（うち地方債）	(252)	(252)
（うち社債）	(―)	(―)
（うち株式）	(―)	(―)
（うち外国証券）	(10,187)	(14,704)
貸付金	―	―
保険約款貸付	―	―
一般貸付	―	―
有形固定資産	5	5
無形固定資産	328	258
代理店貸	―	0
再保険貸	―	―
その他資産	3,663	3,864
繰延税金資産	―	―
再評価に係る繰延税金資産	―	―
支払承諾見返	―	―
貸倒引当金	―	―
資産の部合計	33,757	36,439

科目＼期別	平成２２年度末 要約貸借対照表 (平成２３年3月３１日現在) 金　額	平成２３年度 中間会計期間末 (平成２３年9月３０日現在) 金　額
（負債の部）		
保険契約準備金	26,299	29,983
支払備金	14	13
責任準備金	26,285	29,970
契約者配当準備金	－	－
代理店借	56	24
再保険借	11	11
短期社債	－	－
社債	－	－
新株予約権付社債	－	－
その他負債	786	271
未払法人税等	1	1
リース債務	－	－
資産除去債務	－	－
その他の負債	785	269
退職給付引当金	20	20
役員退職慰労引当金	－	－
価格変動準備金	10	18
金融商品取引責任準備金	－	－
繰延税金負債	－	－
再評価に係る繰延税金負債	－	－
支払承諾	－	－
負債の部合計	27,185	30,328
（純資産の部）		
資本金	4,875	4,875
新株式申込証拠金	－	－
資本剰余金	4,425	4,425
資本準備金	4,425	4,425
その他資本剰余金	－	－
利益剰余金	△2,725	△3,180
利益準備金	－	－
その他利益剰余金	△2,725	△3,180
繰越利益剰余金	△2,725	△3,180
自己株式	－	－
自己株式申込証拠金	－	－
株主資本合計	6,574	6,119
その他有価証券評価差額金	△2	△9
繰延ヘッジ損益	－	－
土地再評価差額金	－	－
評価・換算差額等合計	△2	△9
新株予約権	－	－
純資産の部合計	6,571	6,110
負債及び純資産の部合計	33,757	36,439

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	平成２２年度 中間会計期間 （平成２２年４月１日から 平成２２年９月３０日まで）	平成２３年度 中間会計期間 （平成２３年４月１日から 平成２３年９月３０日まで）
	金額	金額
経常収益	3,640	6,946
保険料等収入	3,487	6,134
（うち保険料）	(3,487)	(6,134)
資産運用収益	55	810
（うち利息及び配当金等収入）	(12)	(277)
（うち商品有価証券運用益）	(－)	(－)
（うち金銭の信託運用益）	(－)	(－)
（うち売買目的有価証券運用益）	(－)	(－)
（うち有価証券売却益）	(－)	(533)
（うち金融派生商品収益）	(－)	(－)
（うち特別勘定資産運用益）	(－)	(－)
その他経常収益	97	1
経常費用	3,989	7,392
保険金等支払金	1,377	574
（うち保険金）	(12)	(20)
（うち年金）	(0)	(0)
（うち給付金）	(－)	(－)
（うち解約返戻金）	(1,276)	(480)
（うちその他返戻金）	(18)	(7)
責任準備金等繰入額	1,387	3,684
支払備金繰入額	－	－
責任準備金繰入額	1,387	3,684
資産運用費用	796	2,451
（うち支払利息）	(0)	(0)
（うち商品有価証券運用損）	(－)	(－)
（うち金銭の信託運用損）	(－)	(－)
（うち売買目的有価証券運用損）	(－)	(－)
（うち有価証券売却損）	(38)	(16)
（うち有価証券評価損）	(－)	(－)
（うち金融派商品費用）	(－)	(－)
（うち特別勘定資産運用損）	(758)	(1,002)
事業費	683	768
その他経常費用	350	446
保険業法第１１３条繰延額	△607	△532
経常損失	349	445
特別利益	－	0
特別損失	1	7
税引前中間純損失	350	452
法人税及び住民税	1	1
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	1	1
中間純損失	352	454

６．株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	平成２２年度 中間会計期間 （平成２２年４月１日から 平成２２年９月３０日まで）	平成２３年度 中間会計期間 （平成２３年４月１日から 平成２３年９月３０日まで）
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,225	4,875
当中間期変動額		
新株の発行	－	－
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	4,225	4,875
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,775	4,425
当中間期変動額		
新株の発行	－	－
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	3,775	4,425
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,927	△2,725
当中間期変動額		
中間純利益（△中間純損失）	△352	△454
当中間期変動額合計	△352	△454
当中間期末残高	△2,280	△3,180
株主資本合計		
当期首残高	6,072	6,574
当中間期変動額		
中間純利益（△中間純損失）	△352	△454
当中間期変動額合計	△352	△454
当中間期末残高	5,719	6,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	△2
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	△6
当中間期変動額合計	0	△6
当中間期末残高	1	△9
純資産合計		
当期首残高	6,073	6,571
当中間期変動額		
中間純利益（△中間純損失）	△352	△454
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	△6
当中間期変動額合計	△352	△461
当中間期末残高	5,720	6,110

注記事項

（中間貸借対照表関係）

平成23年度中間会計期間末
1.会計方針に関する事項 （1）有価証券の評価基準及び評価方法 ① 売買目的有価証券 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法) ② 責任準備金対応債券 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（利息法） 流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。 責任準備金対応債券の当中間期末における貸借対照表計上額は、14,270 百万円、時価は 15,029 百万円であります。 ③ その他有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては９月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 （2）有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物（リース資産以外） ① 平成19年４月１日以降に取得したもの　定額法によっております。 ・建物以外（リース資産以外） ① 平成19年３月31日以前に取得したもの　旧定率法によっております。 ② 平成19年４月１日以降に取得したもの　定率法によっております。 ・リース資産 該当ありません。 （3）無形固定資産の減価償却の方法 ① ソフトウェア　利用可能期間に基づく定額法によっております。 ② リース資産　該当ありません。 （4）外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、９月末日の為替相場により円換算しております。 （5）引当金の計上方法 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 ② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。 （6）価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。 （7）消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 （8）責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 １．標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）

２．標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

２.主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表価額	時価	差額
現金及び預貯金	1,825	1,825	－
預貯金	1,825	1,825	－
有価証券	30,484	31,243	758
売買目的有価証券	14,372	14,372	－
責任準備金対応債券	14,270	15,029	758
その他有価証券	1,841	1,841	－

（１）預貯金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）有価証券のうち市場価格のある有価証券の時価は、９月末日の市場価格等によっております。

３.保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 14,893 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

４.保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は該当ありません。また、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 26 百万円であります。

５.保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 29 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

（中間損益計算書関係）

平成23年度中間会計期間

１.有価証券売却益の主な内訳は外国証券 533 百万円であります。

２.有価証券売却損の主な内訳は外国証券 16 百万円であります。

３.支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。また、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 26 百万円であります。

４.利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預　貯　金　利　息	0 百万円
有価証券利息・配当金	276 百万円
計	277 百万円

５．１株当たり中間純損失は 4,665 円 46 銭であります。なお、潜在株式が無いため潜在株式調整後１株当たり中間純損失は算出しておりません。

（中間株主資本等変動計算書関係）

平成23年度中間会計期間

１.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
合計	97,500	－	－	97,500

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成２２年度 第２四半期（上半期）	平成２３年度 第２四半期（上半期）
基礎利益	A	△273	△912
キャピタル収益		0	533
	金銭の信託運用益	－	－
	売買目的有価証券運用益	－	－
	有価証券売却益	－	533
	金融派生商品収益	－	－
	為替差益	42	－
	その他キャピタル収益	△42	－
キャピタル費用		38	17
	金銭の信託運用損	－	－
	売買目的有価証券運用損	－	－
	有価証券売却損	38	16
	有価証券評価損	－	－
	金融派生商品費用	－	－
	為替差損	－	1,432
	その他キャピタル費用	－	△1,431
キャピタル損益	B	△38	515
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	△311	△397
臨時収益		－	－
	再保険収入	－	－
	危険準備金戻入額	－	－
	個別貸倒引当金戻入額	－	－
	その他臨時収益	－	－
臨時費用		37	48
	再保険料	－	－
	危険準備金繰入額	37	48
	個別貸倒引当金繰入額	－	－
	特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
	貸付金償却	－	－
	その他臨時費用	－	－
臨時損益	C	△37	△48
経常利益	A＋B＋C	△349	△445

(注)その他基礎費用の控除項目として「保険業法第 113 条繰延額」532 百万円を計上しております。

８．債務者区分による債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

９.リスク管理債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

１０．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	平成２２年度末	平成２３年度 第２四半期 （上半期）末
ソルベンシー・マージン総額　（Ａ）	3,495	2,920
資本金等	3,201	2,539
価格変動準備金	10	18
危険準備金	284	332
一般貸倒引当金	－	－
その他有価証券の評価差額×９０％ （マイナスの場合１００％）	△2	△9
土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1	38
持込資本金等	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
控除項目	－	－
その他	－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（Ｂ）	362	370
保険リスク相当額　R1	1	1
第三分野保険の保険リスク相当額　R8	－	－
予定利率リスク相当額　R2	0	0
資産運用リスク相当額　R3	66	58
経営管理リスク相当額　R4	10	10
最低保証リスク相当額　R7	284	299
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（Ａ）}{（１／２）\times（Ｂ）}\times１００$	1,930.7%	1,577.4%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条及び第 190 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております（全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しております）。

２．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

（参考）新基準によるソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		平成２２年度末	平成２３年度 第２四半期 （上半期）末
ソルベンシー・マージン総額　（A）		3,494	2,881
	資本金等	3,201	2,539
	価格変動準備金	10	18
	危険準備金	284	332
	一般貸倒引当金	－	－
	その他有価証券の評価差額×９０％ （マイナスの場合１００％）	△2	△9
	土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）	－	－
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	－	－
	負債性資本調達手段等	－	－
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
	持込資本金等	－	－
	控除項目	－	－
	その他	－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）		387	421
	保険リスク相当額　R1	1	1
	第三分野保険の保険リスク相当額　R8	－	－
	予定利率リスク相当額　R2	0	0
	資産運用リスク相当額　R3	179	208
	経営管理リスク相当額　R4	11	12
	最低保証リスク相当額　R7	196	200
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		1,802.3%	1,366.9%

（注）１.平成 22 年内閣府令第 23 号、平成 22 年金融庁告示第 48 号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成 23 年度末から適用されます。上記は、当該変更を平成 22 年度末及び平成 23 年度第２四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

２.「最低保証リスク相当額」は、上記変更に準拠した標準的方式にて算出しております。

３.「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成 23 年金融庁告示第 25 号第 1 条第 1 項第 1 号に規定する額を記載しております。

４.「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は平成 23 年金融庁告示第 25 号第 1 条第 1 項第 3 号に規定する額を記載しております。

１１．特別勘定の状況

（1）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成２２年度末	平成２３年度 第２四半期（上半期）末
個人変額保険	―	―
個人変額年金保険	15,659	14,893
団体年金保険	―	―
特別勘定計	15,659	14,893

（2）保有契約高

・個人変額保険　　（単位：件、百万円）

区　　分	平成２２年度末		平成２３年度 第２四半期（上半期）末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額保険（有期型）	―	―	―	―
変額保険（終身型）	―	―	―	―
合　　計	―	―	―	―

・個人変額年金保険　　（単位：件、百万円）

区　　分	平成２２年度末		平成２３年度 第２四半期（上半期）末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	4,980	15,602	5,015	14,864
合　　計	4,980	15,602	5,015	14,864